

四半期報告書

(第65期第2四半期) 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

株式会社 **クワザワ**

(E 0 2 6 1 0)

第65期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	39,616	43,602	86,380
経常利益 (百万円)	425	703	970
四半期(当期)純利益 (百万円)	238	367	961
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	254	530	1,015
純資産額 (百万円)	9,307	10,079	9,607
総資産額 (百万円)	36,128	38,537	34,787
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.97	44.62	116.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.9	24.6	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△86	1,022	341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△148	△108	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△482	△1,527	665
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,964	3,842	4,455

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.78	43.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景とした円安・株高の進行により企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の住宅取得促進施策等の効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要などから、新設住宅着工戸数が前年同期を上回るなど堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、復興需要に積極的に対応したほか、需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化いたしました。さらに、顧客獲得と販売シェアの拡大に努め、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充により利益確保を図りました。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高が436億2百万円（前年同期比110.1%）、営業利益は6億36百万円（同187.6%）、経常利益は7億3百万円（同165.2%）、四半期純利益は3億67百万円（同153.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が堅調に推移したことから、売上高は283億65百万円（同109.9%）となり、セグメント利益は5億92百万円（同124.9%）となりました。

建設工事

前年度からの繰越物件の完工などにより、売上高は104億14百万円（同110.4%）となり、セグメント利益は1億43百万円（同270.2%）となりました。

石油製品

販売数量は横ばいだったものの販売単価が上昇したことから、売上高は28億45百万円（同105.6%）となり、セグメント利益は17百万円（同309.7%）となりました。

資材運送

建設資材の需要の増加に伴い、売上高は18億1百万円（同119.2%）となり、セグメント利益は2億10百万円（同141.4%）となりました。

その他

売上高は1億76百万円（同111.2%）、セグメント利益は70百万円（同116.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比37億49百万円増加して385億37百万円（前連結会計年度末比110.8%）となりました。流動資産は同36億22百万円増加して308億33百万円、固定資産は同1億26百万円増加して77億3百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同57百万円減少して51億40百万円となりました。無形固定資産は、同8百万円減少して1億53百万円となりました。投資その他の資産は、同1億92百万円増加して24億9百万円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比32億77百万円増加して284億57百万円（前連結会計年度末比113.0%）となりました。流動負債は、同38億17百万円増加して255億26百万円、固定負債は同5億40百万円減少して29億31百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比4億71百万円増加して100億79百万円（前連結会計年度末比104.9%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.0%から24.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は38億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億13百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10億22百万円となり、前年同四半期と比べ11億9百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8百万円となり、貸付けによる支出は増加したものの、前年同四半期と比べ39百万円の増加となりました。これは、固定資産の取得による支出の減少や固定資産の売却による収入の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△15億27百万円となり、前年同四半期と比べ10億45百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額の減少などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(注) 平成25年8月12日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	8,347	—	417	—	318

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.37
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	8.35
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	297	3.55
桑澤 嘉英	札幌市中央区	248	2.98
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	246	2.95
桑澤 孝通	札幌市中央区	245	2.93
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	241	2.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	210	2.51
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	200	2.40
計	—	4,079	48.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,148,000	8,148	—
単元未満株式	普通株式 78,248	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	8,148	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式213株および相互保有株式337株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	98,000	—	98,000	1.17
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注)	北海道北見市西三輪6丁目 1-2	20,000	3,000	23,000	0.27
計	—	118,000	3,000	121,000	1.44

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522	3,880
受取手形及び売掛金	※2 18,952	21,140
商品及び製品	499	616
販売用不動産	1,284	1,520
未成工事支出金	1,619	3,107
原材料及び貯蔵品	20	24
その他	377	590
貸倒引当金	△65	△47
流動資産合計	27,210	30,833
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,543	3,503
その他（純額）	1,654	1,636
有形固定資産合計	5,197	5,140
無形固定資産	162	153
投資その他の資産		
その他	2,499	2,674
貸倒引当金	△282	△264
投資その他の資産合計	2,216	2,409
固定資産合計	7,577	7,703
資産合計	34,787	38,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 17,636	21,234
短期借入金	861	10
1年内返済予定の長期借入金	1,102	1,012
未払法人税等	247	347
賞与引当金	220	245
工事損失引当金	4	4
完成工事補償引当金	29	28
資産除去債務	—	15
その他	1,605	2,626
流動負債合計	21,708	25,526
固定負債		
長期借入金	2,018	1,511
退職給付引当金	218	151
負ののれん	4	2
資産除去債務	18	3
その他	1,212	1,262
固定負債合計	3,471	2,931
負債合計	25,179	28,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	8,248	8,558
自己株式	△22	△22
株主資本合計	8,962	9,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	203
その他の包括利益累計額合計	95	203
少数株主持分	550	604
純資産合計	9,607	10,079
負債純資産合計	34,787	38,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	39,616	43,602
売上原価	36,412	39,961
売上総利益	3,203	3,641
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,341	1,335
その他	1,522	1,669
販売費及び一般管理費合計	2,863	3,005
営業利益	339	636
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	11	11
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	3	7
雑収入	112	85
営業外収益合計	144	122
営業外費用		
支払利息	38	40
債権売却損	12	10
雑損失	6	4
営業外費用合計	57	55
経常利益	425	703
特別利益		
固定資産売却益	6	6
特別利益合計	6	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	426	709
法人税等	151	287
少数株主損益調整前四半期純利益	275	422
少数株主利益	36	54
四半期純利益	238	367

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	108
その他の包括利益合計	△21	108
四半期包括利益	254	530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	476
少数株主に係る四半期包括利益	36	54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	426	709
減価償却費	132	130
負ののれん償却額	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△27	△27
支払利息	51	50
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,915	△2,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,694	△1,845
その他の資産の増減額 (△は増加)	51	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,153	3,582
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	885	1,032
その他の負債の増減額 (△は減少)	71	126
その他	△148	△188
小計	△24	1,288
利息及び配当金の受取額	27	27
利息の支払額	△50	△49
法人税等の支払額	△38	△244
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△30
定期預金の払戻による収入	54	59
固定資産の取得による支出	△146	△95
固定資産の売却による収入	8	45
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
貸付けによる支出	△118	△174
貸付金の回収による収入	87	89
リース用資産の取得による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△851
長期借入れによる収入	120	—
長期借入金の返済による支出	△422	△597
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△57	△57
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482	△1,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△716	△613
現金及び現金同等物の期首残高	3,681	4,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,964	※1 3,842

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	一百万円	622百万円
受取手形裏書譲渡高	174百万円	70百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,276百万円	一百万円
上記のほか		
受取手形割引高	152百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	一百万円
支払手形	1,688百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,008百万円	3,880百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△44百万円	△38百万円
現金及び現金同等物	2,964百万円	3,842百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,813	9,437	2,695	1,511	39,457	158	39,616	—	39,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	253	57	228	1,171	26	1,197	△1,197	—
計	26,444	9,690	2,753	1,739	40,628	184	40,813	△1,197	39,616
セグメント利益	474	53	5	148	682	60	743	△403	339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△403百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,365	10,414	2,845	1,801	43,426	176	43,602	—	43,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	195	63	243	1,265	25	1,291	△1,291	—
計	29,129	10,609	2,908	2,044	44,692	202	44,894	△1,291	43,602
セグメント利益	592	143	17	210	964	70	1,035	△399	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△399百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円97銭	44円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	238	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	238	367
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,249	8,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	芳	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	岡	直	彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

